



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 ロート製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4527

URL <https://www.rohto.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 雅史

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-8223

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,255	23.5	8,302	37.8	9,655	47.7	6,994	47.3
2022年3月期第1四半期	42,315	—	6,026	—	6,539	—	4,749	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 13,422百万円(86.6%) 2022年3月期第1四半期 7,194百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	61	32	61	14
2022年3月期第1四半期	41	64	41	52

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	293,159	—	194,847	—	64.4	—
2022年3月期	274,627	—	183,832	—	64.8	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 188,749百万円 2022年3月期 177,905百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	225,000	12.7	30,000	2.2	31,000	6.6	21,500	2.3	188	48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	118,089,155株	2022年3月期	118,089,155株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,019,390株	2022年3月期	4,019,262株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	114,069,828株	2022年3月期1Q	114,070,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況ではあるものの、経済活動は緩やかに回復の兆しをみせました。海外では、中国のゼロコロナ政策やロシアのウクライナ侵攻の影響による原油価格の高騰や原材料高など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、売上高は522億5千5百万円（前年同期比23.5%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、ワクチン接種が進んだことや経済活動再開により消費マインドが回復したことに加え、お客様のニーズに合った商品提案により、増収となりました。海外におきましても、原材料価格の高騰や急激な為替変動があったものの経済活動の回復などにより増収となりました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は83億2百万円（同37.8%増）、経常利益は96億5千5百万円（同47.7%増）、親会社株主に帰属する四半期当期純利益につきましては、69億9千4百万円（同47.3%増）と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (日本)

外部顧客への売上高は、314億4千9百万円（前年同期比19.2%増）と大幅な増収となりました。

行動制限の緩和による外出機会の増加によりコンタクト用目薬が、デジタルデバイス等への接触時間が増え眼精疲労を訴える人が増加したこともあり高額目薬が、堅調に推移しました。

日やけ止めに新機能を付加した「スキシアクア」が引き続き好調に推移し増収に貢献しました。また、「肌ラボ」、「オバジ」、「メラノCC」や「ロートV5粒」が引き続き好調に推移いたしました。マスク着用習慣により伸び悩んでいたリップクリームも回復に転じ、加えて、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）抗原迅速検査キットも増収に寄与しました。

当社だけでなく、前期に「涙道チューブ」を新発売したロートニッテン(株)や2021年8月に子会社化した「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬(株)も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と販管費の効率的活用により51億9千5百万円（同32.2%増）と大幅な増益となりました。

#### (アメリカ)

外部顧客への売上高は、37億7千8百万円（前年同期比86.9%増）と大幅な増収となりました。

2021年10月に子会社化した医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が増収に大きく貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料や資材の調達コスト増加や輸送費の上昇に加え人手不足に伴う工場の労務費上昇が原価率悪化の要因としてあったものの、操業度の上昇と製品価格の見直し等により、1億3千5百万円（同26.9%増）と増益となりました。

#### (ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、30億8千1百万円（前年同期比19.4%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が好調に推移し増収に寄与しました。「Hadalabo Tokyo」もSNSを活用した広告宣伝により好調に推移しました。また、2021年5月にCEマークを取得し発売したドライアイ点眼剤である「ロートドライエイド」により、目薬市場の開拓を引き続き進めております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料や資材の調達コスト増加に加え人手不足に伴う工場の労務費上昇が原価率悪化の要因としてあったものの、操業度の上昇等により、3億1千6百万円（同34.3%増）の大幅な増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、133億9千4百万円（前年同期比23.5%増）と大幅な増収となりました。

中国は3月にゼロコロナ政策によるロックダウンが行われ、市場及び生活面に影響が出たにもかかわらず、引き続き売上を伸ばすことができました。ベトナムもコロナ禍からの経済回復によりV字回復し、インドネシアも好調を維持いたしました。

製品別では、目薬が香港、東南アジアで好調に推移いたしました。中国、香港、台湾で販売している男性用化粧品は、新製品の発売もあり増収になりました。また、「50の恵」が香港で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、27億2千万円（同69.6%増）と大幅な増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は2,931億5千9百万円となり、前連結会計年度末より185億3千2百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が44億6千4百万円、商品及び製品が41億3千5百万円、有形固定資産のその他（純額）が29億3千2百万円、それぞれ増加した一方、電子記録債権が6億9千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は983億1千2百万円となり、前連結会計年度末より75億1千7百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が44億5千9百万円、未払費用が26億5千3百万円、それぞれ増加した一方、賞与引当金が13億3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,948億4千7百万円となり、前連結会計年度末より110億1千4百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が59億5百万円、利益剰余金が45億9千9百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2023年3月期 通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	218,000	28,000	28,000	19,500	170.95
今回修正予想(B)	225,000	30,000	31,000	21,500	188.48
増減額(B-A)	7,000	2,000	3,000	2,000	—
増減率(%)	3.2	7.1	10.7	10.3	—

連結業績予想につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、当第1四半期の日本セグメントが好調に推移し、第2四半期以降も引き続き堅調な伸びが続くものと予想しております。また、主としてアジア子会社における円安進行による為替換算の影響も加味し、2022年5月12日に公表した連結業績予想を修正いたします。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全てが前回発表を上回り増収増益となる見込みです。なお、為替レートは引き続き1ドル125円としております。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,791	77,255
受取手形及び売掛金	33,310	35,450
電子記録債権	18,551	17,851
商品及び製品	17,694	21,829
仕掛品	3,264	3,194
原材料及び貯蔵品	12,569	14,979
その他	6,304	7,377
貸倒引当金	△179	△254
流動資産合計	164,306	177,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,912	29,314
その他（純額）	33,927	36,860
有形固定資産合計	62,839	66,174
無形固定資産		
のれん	2,954	2,852
その他	6,337	6,438
無形固定資産合計	9,292	9,290
投資その他の資産		
投資有価証券	28,132	29,331
その他	16,810	17,434
貸倒引当金	△6,754	△6,755
投資その他の資産合計	38,188	40,010
固定資産合計	110,320	115,475
資産合計	274,627	293,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,660	18,119
電子記録債務	2,609	3,255
短期借入金	8,033	8,044
未払費用	16,266	18,919
未払法人税等	3,056	3,929
賞与引当金	3,048	1,745
役員賞与引当金	40	12
その他	24,774	24,290
流動負債合計	71,488	78,317
固定負債		
長期借入金	13,350	12,759
退職給付に係る負債	3,332	3,399
債務保証損失引当金	55	57
その他	2,567	3,778
固定負債合計	19,306	19,995
負債合計	90,794	98,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	162,195	166,794
自己株式	△4,936	△4,937
株主資本合計	169,551	174,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,992	6,373
為替換算調整勘定	2,992	8,898
退職給付に係る調整累計額	△631	△672
その他の包括利益累計額合計	8,354	14,599
新株予約権	382	382
非支配株主持分	5,543	5,714
純資産合計	183,832	194,847
負債純資産合計	274,627	293,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	42,315	52,255
売上原価	18,188	22,659
売上総利益	24,126	29,595
販売費及び一般管理費	18,100	21,292
営業利益	6,026	8,302
営業外収益		
受取利息	74	253
受取配当金	479	255
持分法による投資利益	—	50
投資事業組合運用益	224	345
その他	141	548
営業外収益合計	920	1,453
営業外費用		
支払利息	32	57
持分法による投資損失	51	—
貸倒引当金繰入額	299	9
その他	23	34
営業外費用合計	407	100
経常利益	6,539	9,655
特別損失		
投資有価証券評価損	109	—
特別損失合計	109	—
税金等調整前四半期純利益	6,429	9,655
法人税等	1,661	2,589
四半期純利益	4,768	7,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,749	6,994

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,768	7,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	404
為替換算調整勘定	2,810	5,992
退職給付に係る調整額	2	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,426	6,356
四半期包括利益	7,194	13,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,152	13,240
非支配株主に係る四半期包括利益	42	182

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、借手のリースについて、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」は2,132百万円増加し、流動負債の「その他」は506百万円増加し、固定負債の「その他」は1,487百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は194百万円減少しております。なお、当第1四半期連結結果計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	26,380	2,021	2,580	10,844	41,826	488	42,315	—	42,315
(1) 外部顧客への売上高	26,380	2,021	2,580	10,844	41,826	488	42,315	—	42,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	882	214	21	708	1,826	27	1,854	△1,854	—
計	27,263	2,235	2,602	11,552	43,653	516	44,169	△1,854	42,315
セグメント利益	3,931	106	235	1,603	5,877	37	5,914	111	6,026

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額111百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益	31,449	3,778	3,081	13,394	51,704	551	52,255	—	52,255
(1) 外部顧客への売上高	31,449	3,778	3,081	13,394	51,704	551	52,255	—	52,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	931	244	4	1,002	2,183	13	2,196	△2,196	—
計	32,381	4,022	3,086	14,396	53,887	564	54,452	△2,196	52,255
セグメント利益	5,195	135	316	2,720	8,367	50	8,418	△115	8,302

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△115百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。